

児童期における日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係

鎌倉 利光（愛知大学文学部 教授）

要旨

本論文では、児童期における日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について省察することを目的とした。はじめに、自尊感情の形成論と機能に関する考え方について論考した。そこで、自尊感情の形成因として重要な環境要因は、文化的自己観の考え方に沿った社会文化的要因ではなく学校環境であると考察した。次に、エリクソンが提唱した児童期の発達課題である勤勉性対劣等感の観点により、児童期の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について論考した。続いて、児童期の自尊感情に関する発達の特徴の観点により、児童期の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について省察した。

1. はじめに

毎年、文部科学省では、児童生徒の問題行動、不登校等の生徒指導上における諸課題に関する調査が行われている。そこで、2019年における文部科学省による児童生徒の問題行動、不登校等の調査結果⁽¹⁾を概観すると、いじめの認知（発生）件数については、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校共に増加しており、そのなかで小学校における件数の増加が最も顕著であった。また、不登校の児童生徒の数に関しても、小学校、中学校共に増加傾向がみられた。このような教育上の課題

に対する対応の一つとして、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを学校に配置することが挙げられる。現在、教師とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが連携し、様々な形態による教育相談活動が行われているとはいえ、学校におけるいじめの認知や不登校の件数が毎年増加しているという状況は教育上見過ごすことができないと考えられる。

それでは、いじめの問題や不登校の増加の背景には、どのような要因が関与しているのだろうか。その一つの要因として自尊感情（セルフエスティーム）が想定される。自尊感情とは、自己に対する評価や感情として一般的に定義されており⁽²⁾、自分自身の属性などに対して肯定的であることは自尊感情が高いこと、あるいは否定的であることは自尊感情が低いことを意味する。自尊感情に関する研究はこれまでに数多く行われているが、そのなかで、自尊感情といじめや不登校との関連性について検討した研究例について以下に概説する。

例えば、小学生、中学生、高校生を対象とし、いじめの被害・加害経験と自尊感情との関連性について検討した研究では、いじめの被害経験があると自尊感情は低いと、その被害経験に加害経験が加わると更に自尊感情が低くなることが示された⁽³⁾。また、不登校の意識（例えば、今の学年になって学校に行き

たくないといった意識など)と自尊感情との関連性を検討した研究によると、小学3年生の場合、不登校の意識と自尊感情との間に有意な関連性がみられなかった一方、小学5年生の場合、不登校の意識が高い群は、その意識が低い群よりも自尊感情が有意に低いことが明らかにされた⁽⁴⁾。これらの先行研究の結果から、児童期におけるいじめや不登校の問題には自尊感情の低さが関与していると推察される。このことを踏まえ、本論では、児童期における日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について省察することとした。なお、児童期の学校段階として小学校を想定した。

本論では、はじめに、自尊感情の形成論と機能、続いて、エリクソンが提唱した児童期の発達課題の観点から捉えた児童期の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係、そして、児童期の自尊感情に関する発達の特徴の観点から捉えた児童期の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について、以下に論考する。

2. 自尊感情の形成論と機能

自尊感情はどのように形成されているのか、という問いに対する考え方の一つとして社会文化的理論が挙げられる。この社会文化的理論において、自尊感情を含めた自己の形成に関して、日本人を含めた非欧米文化と欧米文化との差異を想定した文化的自己観と呼ばれる考え方⁽⁵⁾が提唱された。文化的自己観に基づく自己の形成に対する捉え方は、欧米文化において主流とされる相互独立的自己観と、

非欧米文化において主流とされる相互依存的自己観に分類される。相互独立的自己観によれば、自己は他者(親や仲間など)とは異なり、他者から独立した存在として確立される一方、相互依存的自己観によれば、自己は他者との関係性において確立される。また、文化的自己観では、自尊感情の形成に関しても欧米文化と非欧米文化との相違について言及している。相互独立的自己観によれば、自尊感情の基礎は自己を表現する能力(例えば、自己主張など)であると想定されている一方、相互依存的自己観によれば、自尊感情の基礎は自分自身を抑制し、社会的な調和を維持する能力であると想定されている。

その一方、自尊感情の機能、すなわち自尊感情が高い、あるいは低いことの意味について多くの研究により検討されている。この自尊感情の機能に関して、自尊感情が過剰に高い状態は、極度な自己愛と結びつき、自己愛性パーソナリティ障害といった症状に陥る可能性があることから、必ずしも適応的な状態であるとはいえないが、自尊感情が低い状態は心理的な不適応感と密接に関連していることが指摘されている⁽⁶⁾。

自尊感情の高低に関する国際的な比較を行った研究結果によると、53か国の学生の自尊感情尺度の平均値と比較して、日本の大学生における自尊感情尺度の平均値が最も低いことが報告されている⁽⁷⁾。このような日本の大学生の自尊感情が低い状態は心理的な不適応感に結びつくことを踏まえると、教育的に憂慮すべき問題であると思われる。一方、文化的自己観における相互依存的自己観によれ

ば、自分自身を抑制することは社会的な調和を維持する能力として日本の社会全体において許容されることが想定されることから、日本の大学生の自尊感情が低い状態は心理的な不適応感と必ずしも結びつくとはいえず、教育的に憂慮すべき問題とはならないと考えられる。この考え方に基づくと、日本の大学生における自尊感情尺度の平均値が最も低いという上記の研究⁽⁷⁾で得られた結果は、日本人が自分自身を抑制する傾向が高いことから、自尊感情尺度の項目に対して自分自身を肯定的に評価することが抑制されたためであると解釈される。

そこで、自己評価式による顕在的な自尊感情を測定するのではなく、潜在的な自尊感情を測定するといった方法（例えば、児童用の自尊感情潜在連合テスト⁽⁸⁾など）を用いるべきだという考え方がある。例えば、潜在的な日本人の自尊感情を測定することにより、日本人の自尊感情はそれほど低くない、あるいは他の国々の自尊感情のレベルと同程度であると結論づけることができるかもしれない。以上の自尊感情の測定法の問題点を踏まえると、先述の研究結果⁽⁷⁾で示された日本の大学生の顕在的な自尊感情の平均値が多く国々の大学生のなかで最も低いことについては問題がないように見える。しかし、潜在的な自尊感情に関して日本の学生と他の国々の学生との差異はみられなかったとしても、日本の大学生における自己評価式の尺度で測定された顕在的な自尊感情が他の国々の学生よりも有意に低かったのであれば、それは日本の大学生の不適応感に関わる重要な問題となり得る。

以上の見解について総括すると、文化的自己観により自尊感情の高低について検討する場合、日本人が自分自身を抑制することや謙虚に受け止める傾向は、日本人の自尊感情が低いこととして捉えない。これとは対照的に、文化的自己観の考え方は妥当でないとなれば、日本人が自分自身を抑制することや謙虚に受け止める傾向は自尊感情の低さであると捉え、見過ごすことができない問題であると考えられる。そこで、本論では、自尊感情の高低に対する文化的自己観の考え方は妥当でないことを示すいくつかの見解について以下に述べていきたい。

例えば、先述の調査結果⁽⁷⁾について詳しく検討すると、日本の大学生における自尊感情の平均値が25.5と53か国のなかで最も低かった一方、日本と同様に非欧米文化である韓国や台湾の学生における自尊感情の平均値については、日本の大学生の平均値より3点以上高いという結果が示されている。この結果について考察すると、文化的自己観による自尊感情の形成の考え方の根底となっている非欧米文化と欧米文化との差異というよりも非欧米文化内の差異が生じていることから、自尊感情の高低といった自尊感情の機能に関して文化的自己観の考え方をあてはめることは妥当ではないと考えられる。

また、文化的自己観の考え方によれば、相互独立的自己観が優勢とされる欧米文化においては自尊感情の形成因として自己主張が関与していることが想定されているが、この見解は児童期における日本の子どもにおいてもあてはまることが報告されている^{(9),(10)}。こ

のことから、自尊感情の形成に関して欧米と日本の間における社会文化的な差異がないと推察される。また、自尊感情の形成因の一つとして子どもの親の養育態度に対する認知が挙げられる。例えば、日本の大学生を対象とした研究では、自尊感情と親の養育態度の一つである権威的養育スタイルに対する子ども（大学生）の認知との間に有意な関連性が示唆されている⁽¹¹⁾。この研究結果については、西欧における上記の関連性について検討した先行研究の結果とほぼ同様であったことを踏まえると、大学生の自尊感情と親の養育態度の認知との関連性に関して、西欧と日本における文化的差異はないことが推察される。

また、古荘による調査結果⁽¹²⁾では、日本の学校に通う子どもの自尊感情は、オランダの日本人学校の子どもの自尊感情と比較して有意に低いことが明らかにされた。この結果から、古荘⁽¹²⁾は、日本の子どもの自尊感情の低さに関連する重要な要因は、社会文化的要因ではなく家庭や学校を取り巻く環境要因であると示唆している。このような示唆を踏まえると、社会文化的要因を重視する文化的自己観の考え方は妥当でないと考えられる。

さらに、自尊感情の形成因として、環境要因だけでなく遺伝要因の影響も無視できないことが報告されている。例えば、日本人の青年期頃の双生児を対象とした調査結果によると、自尊感情に対して遺伝要因と非共有環境（きょうだい一人ひとりに対して影響を与える環境であり、測定誤差も含む）がそれぞれ影響を与えている一方、共有環境（ふたごのきょうだいに対して同様の影響を与える環

境）の影響力はみられないことが報告されている⁽¹³⁾。このことから、自尊感情の形成因として、文化的自己観のように専ら社会文化的要因を想定した考え方ではなく、遺伝要因と環境要因の両者を想定した考え方が妥当であると推察される。

以上の見解から、自尊感情の機能に対する文化的自己観の考え方は妥当でないと考えられる。このことから、日本人が自分自身を抑制することは自尊感情の低さと密接に関連しているといえる。そして、先述の古荘⁽¹²⁾の見解によれば、日本の子どもの自尊感情の低さに関わる重要な環境要因として学校教育における環境が想定される。そこで、日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について、エリク・エリクソンが提唱した児童期の発達課題である勤勉性対劣等感の観点により省察したい。

3. エリクソンが提唱した児童期の発達課題から捉えた日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係

エリクソンは、ライフサイクルの視点により乳幼児期から高齢期までの各発達段階において心理社会的な発達課題（危機）を想定した。児童期の発達課題とは、勤勉性対劣等感である。なお、以下のエリクソンによる児童期の発達課題である、勤勉性対劣等感の概説については、エリクソンの著書「Identity and Life Cycle, Norton社」の全訳⁽¹⁴⁾を参照した。

エリクソンが提唱した児童期の発達課題である勤勉性対劣等感とは、この児童期の子どもの発達の危機状態であり、この危機状態

は、勤勉の感覚が劣等感を上回ることににより乗り越えることができるとされている。勤勉の感覚とは、子どもは役に立っているという感覚、すなわち、物事を作ることができる、しかも上手に作ることができる、完璧に作ることもできるといった感覚である。そこで、子どもは、目的を貫くまで勤勉に努力することを通して、仕事を完成させる喜びを味わうようになる。そして、子どもが勤勉の感覚を身につけるためには、学校の環境や教師や親などの関わりが重要とされる。一方、劣等感とは、自分は何の役にも立たないという感覚であること、具体的には、長い学校生活を通して、何一つ、さらに働く喜びも得意なことが少なくとも一つはあるといったプライドも手に入れることができないという感覚である。

以上の内容はエリクソンが述べた勤勉性対劣等感に関する概説であるが、本論において着目すべき観点は勤勉性対劣等感と自尊感情の高低との関連性である。つまり、勤勉の感覚が劣等感を上回ることは自尊感情の高さにつながる一方、勤勉の感覚よりも劣等感が強くなれば、それは自尊感情の低さにつながると考えられる。

一方、先述したように、エリクソンは、勤勉の感覚の獲得に対して学校の環境状況を重視しているが、この視点は勤勉性対劣等感に関わる自尊感情の高低に置き換えて論考することができる。例えば、エリクソンが述べているように、学校生活のなかで、子どもが以前に上手にできるようになっていたことを教師が少しも評価しないために、子どもの劣等

感が増大するかもしれない⁽¹⁴⁾。このような状態は、子どもの自尊感情の低さがあらわれていると考えられる。そこで、子どもの自尊感情が低下するような日本の学校教育の環境について具体的に考えてみたい。その一例として、日本の小学校で行われている学力テストについて取り上げる。

一般的に、テストの問題の正答率が高い子どもがいる一方、問題の正答率が低い子どもが存在する。そして、問題の正解にたどりつかない子どもや、問題の意味がわからない子どものなかにはテストを受ける際に勉強をしようとする努力といった勤勉の感覚を失い、さらに、自分は勉強ができないといった劣等感を強く抱くこと、すなわち、自尊感情を低下させるという可能性が考えられる。そもそも子どもの学力についてどのように測定するのか、といった問題が存在することはいうまでもないが、学力テストを受けるたびに、学力の低い子どもの自尊感情が低下するのであれば、それは学校教育における重要な問題であると考えられる。

上記の事項に関連して、例えば、東京都教育委員会の調査結果⁽¹⁵⁾において、小学生の自尊感情の低さとの学力(国語、算数、理科、社会)テストの正答率の低さとの間に有意な関連性があることが報告されている。この調査結果に基づけば、学校教育において、これまで以上に子どもの学力や思考力の向上を目指した授業や、学力が不足している子どものための個別指導を実施することにより子どもの自尊感情は向上するかもしれない。しかし、これまで以上に子どもの学力や思考力の上昇

を目指した教育の充実化を教師に対して強く求めること自体が教師の負担増につながることを考慮した場合、それは必ずしも望ましいことではないと思われる。このことから、学校教育において、授業の充実化や個別指導の実施とは異なる形態となるような自尊感情の向上に関わる特別な教育実践のあり方について検討することが重要であると考え。この論点を踏まえ、児童期における日本の子どもの自尊感情に関する発達的特徴の観点から捉えた学校教育のあり方について次に論考したい。

4. 児童期の自尊感情に関する発達的特徴の観点から捉えた日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係

児童期における自尊感情の発達的特徴に関して、多くの先行研究では横断的調査（一時点において、異なる年齢群を対象に測定されたある特性に関して年齢群ごとに相互に比較する方法）や縦断的調査（同一の年齢の集団を対象として測定されたある特性が時間の経過と共にどのように発達するのかについて追跡する方法）により検討されている。

児童期における日本の子どもの自尊感情の発達的特徴に関して横断的調査を用いた研究の結果⁽¹⁶⁾では、男女を含めた全体の自尊感情の平均値は小学3年生において最も高く、その平均値は小学6年生にかけて漸次減少することがみられること、そして、その減少傾向は、女子において顕著にみられることが明らかにされた。また、小学4年生から6年生までの自尊感情の平均値について横断的に比較

した研究⁽¹⁰⁾では、男子の自尊感情の平均値については小学4年生と6年生と比較して5年生が最も低かった一方、女子の自尊感情の平均値については小学4年生、5年生、6年生の順に低いことが示唆された。続いて、小学2年生から6年生までの自尊感情の平均値について横断的に比較した研究⁽¹²⁾では、男女を含めた全体の自尊感情の平均値は小学2年生において最も高く、その平均値は小学6年生にかけて漸次減少することが明らかにされた。

上記の先行研究は横断的調査を用いていることから、個人内の変動について検討されていないという問題があるとはいえ、児童期における日本の子どもの自尊感情に関する発達的特徴として、小学2、3年生頃の自尊感情は高い一方、小学校の高学年になると次第に自尊感情が低下すると推察される。それでは、小学校の学年が上昇するにつれて自尊感情が低下するといった自尊感情の発達の背景にはどのような要因が関与しているだろうか。

この問いに関して、上述した研究⁽¹²⁾では、先述したように自尊感情は小学2年生において最も高く、学年が上昇するにつれて漸次減少することが報告されているが、この自尊感情尺度以外にも学校生活の満足度についても測定している。そして、学校生活の満足度についても自尊感情と同様に、小学2年生において最も高く、学年が上昇するにつれて漸次減少することが報告されている。この研究では自尊感情と学校生活の満足度との相関関係に関して報告されていないが、自尊感情の低下の背景には学校生活の満足度の低さ（例え

ば、学校はおもしろくないなど) が関与していると推察される。このような推察から、小学校の学年の上昇と共に自尊感情が低下することと小学校の生活の満足度の低さとの間に有意な関連性があるとすれば、子どもにとって望ましい小学校の教育環境のあり方について検討する必要があると考えられる。そこで、自尊感情の向上を目指した教育環境の形成により、児童期の子どもの自尊感情が有意に高くなる可能性について検討する際の論拠となり得る研究について以下に概説する。

縦断的調査により自尊感情の発達の特徴を検討した多くの先行研究を収集し、様々な先行研究で算出された二時点間の相関値についてメタ分析により検討した研究⁽¹⁷⁾によると、児童期における子どもの自尊感情については時系列的な安定性の割合が低いこと、すなわち、変動の割合が高いことが報告されている。このような自尊感情の時系列的な変動の成分には測定誤差が含まれているが、児童期における子どもの自尊感情の変動の割合が高いことを踏まえると、例えば、児童期の子どもに対して望ましい教育環境を形成すること(例えば、小学生一人ひとりの自尊感情の育成にとって効果的な教育実践を実施するなど)により、児童期の子どもの自尊感情は有意に高くなると考えられる。

実際、児童期における日本の子どもの自尊感情の向上を目指した教育実践に関する研究が報告されている。例えば、吉田⁽¹⁸⁾は、いじめ、不登校、学級崩壊などが生じる原因の一つとして、児童生徒の自尊感情の低さが関与していることを想定し、教師の意図的な教

育実践によって自尊感情を高めることを目的とした研究を行った。なお、この研究における教育実践の内容とは、主に遊びの活性化、コミュニケーション能力の形成を通して学級の人間関係を深め、支持的な学級(例えば、子どもたちの態度や心がけとして相手の身になって考えることや、教師の心がけとして子どものよいところを見つけ、ほめるなど)を育成することであった。この研究では、小学4年生と5年生を対象とし、自尊感情尺度を用いて、上記の教育実践前後(約1年間)における自尊感情の得点の変化について分析した結果、どの学年においても教育実践前よりも実践後において学年全体の自尊感情の平均値が有意に上昇することが明らかにされた。このことから、小学校教育において、遊びの活性化やコミュニケーション能力の形成を目指した支持的な学級づくりを実施することにより小学生の自尊感情が向上すると推察される。また、堀川・柴山⁽¹⁹⁾は、小学4年生を対象とし、授業内において自分と他者との肯定的な相互作用を通して、自分や他者に対する否定的な評価を肯定的に方向づけることを目的とした心理教育プログラムを実施した。その結果、心理教育プログラム実施前よりも実施後において、プログラムの対象となった小学生全体の自尊感情の平均値が有意に上昇することが示されたことから、上記の心理教育プログラムは小学生の自尊感情の向上にとって効果的であることが示唆された。

このような遊びの活性化やコミュニケーション能力の形成を目指した支持的な学級作りや他者に対する否定的な評価を肯定的に方

向づけることを目指した心理教育プログラムなどの特別な教育実践により児童期の子どもの自尊感情が向上すると考えられる。ただし、現在の日本の学校教育において、児童の自尊感情の向上を目指した特別な教育実践が行われるという保証はない。例えば、特別な教育実践を体験する機会が得られた小学生は自尊感情が向上するかもしれない。これとは対照的に、特別な教育実践を体験する機会がない子どもは、学年が上がるにつれて自尊感情が次第に低下するか、もしくは自尊感情が低い状態が続くかもしれない。以上の事項については今後の学校教育における重要な課題であると考えられる。

5. おわりに

本論では、児童期における日本の子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について省察した。はじめに、自尊感情の形成論とその機能について省察し、自尊感情の形成論の主流とされてきた文化的自己観の考え方は妥当でないことを指摘した。続いて、上記の文化的自己観の考え方は妥当でないことを踏まえ、日本人が自分自身を抑制することは自尊感情の低さであり、日本の子どもの自尊感情の低さに関与している重要な環境要因として学校教育のあり方に着目することの必要性について述べた。

そして、エリクソンの理論が述べた児童期の発達課題である勤勉性対劣等感の考え方により、子どもの自尊感情と学校教育のあり方との関係について論考し、学力テストを受けるたびに学力の低い子どもの自尊感情は低下す

る、といった可能性について指摘した。この可能性を踏まえると、子どもの自尊感情が向上するためには、これまで以上に子どもの学力や思考力の向上を目指した授業や学力が不足している子どものための個別指導を実施することが必要とされるかもしれないが、このような取り組みは教師の負担増を考慮した場合において望ましいとはいえないと考えられる。そこで、授業の充実化や個別指導の実施とは異なる形態とされる自尊感情の向上を目指した特別な教育実践のあり方に関して、児童期における子どもの自尊感情に関する発達的特徴の観点により論考した。

先行研究において、児童期における子どもの自尊感情の変動の割合が高いことが示されていることから、子どもの自尊感情の育成にとって効果的な教育実践を実施することにより、児童期の子どもの自尊感情は有意に高くなることが予期される。実際、児童期における子どもの自尊感情の向上を目指した教育実践が行われており、そこでは支持的な学級作りや特別な心理教育プログラムを実施することにより、児童期の子どもの自尊感情が有意に向上することが報告されている。ただし、多くの小学校教育において自尊感情の向上を目指した特別な教育実践が実施されているわけではない。このことから、自尊感情が低い児童期の子どもに対して自尊感情の向上を目指した特別な教育実践を享受する機会がなければ、その子どもの自尊感情は低いままであるという問題が生じると考えられる。

以上の論点を踏まえ、最後に付記すべき事項について以下に列挙する。自尊感情とは、

いわば子どもの人格の主流を成すものであると考える。そして、教育基本法第1条においては「教育とは人格の完成を目指し、(以下省略)」と定められていることから、子どもの自尊感情を育成することは教育の基本であるといえる。そこで、児童期の子どもの自尊感情が低いまま見過ごすことは不登校やいじめなどにつながるという問題だけでなく、教育基本法第1条の理念に反するという問題もあることを指摘したい。このことから、自尊感情が低い子どもを見過ごさないことと同時に、このような子どもの自尊感情の低さに関連する問題に対して対応するための特別な教育実践のあり方について検討することは、現在の学校教育における重要な課題であると考えられる。

引用文献

- (1) 文部科学省 令和元年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について」 文部科学省初等中等教育局児童生徒課
- (2) 鎌倉利光 2004 セルフエスティームの発達 pp.168-181. (糸井尚子・渡辺千歳(編) 発達心理学エッセイ 川島書店)
- (3) 伊藤美奈子 2017 いじめる・いじめられる経験の背景要因に関する基礎的研究 -自尊感情に着目して- 教育心理学研究, 65 (1), 26-36.
- (4) 山本理絵 2010 小学生の心身の健康状態に関する調査研究 -不登校意識との関連を中心に- 人間発達学研究, 1, 37-52.
- (5) Markus, H. R. & Kitayama, S. 1991 Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- (6) 鎌倉利光 2010 人格 pp.17-32. (平田裕実・伊藤美奈子(編) 心理学入門 建帛社)
- (7) Schmitt, D. P. & Allik, J. 2005 Simultaneous administration of the Rosenberg self-Esteem scale in 53 nations: Exploring the universal and culture-specific features of global self-esteem. *Journal of Personality and Social Psychology*, 89, 623-642.
- (8) 横嶋敬行・内山有美・内田香奈子・山崎勝之・下田芳幸 2017 児童用の紙筆版自尊感情潜在連合テストの開発 -信頼性ならびに Rosenberg 自尊感情尺度と教師による児童評定を用いた妥当性の検討- 兵庫教育大学教育実践学論集, 18, 1-13.
- (9) 山根由梨・深見俊崇・石野陽子 2016 児童のアサーションと自尊感情 島根大学教育臨床総合研究, 15, 107-121.
- (10) 佐藤淑子 2009 日本の子どもと自尊心 自己主張をどう育むか 中公新書
- (11) Hirata, H. & Kamakura, T. 2018 The effects of parenting styles on each personal growth initiative and self-esteem among Japanese university students. *International Journal of Adolescence and Youth*, 23 (3), 325-333.
- (12) 古荘純一 2009 日本の子どもの自尊感情はなぜ低いのか 児童精神科医の現場報告 光文社新書
- (13) Kamakura, T., Ando, J., & Ono, Y. 2001 Genetic and environmental influences on self-esteem in a Japanese twin sample. *Twin Research*, 4 (6), 439-442.
- (14) Erikson, E. H. 1980 *Identity and the Life Cycle* Norton社 (西平直・中島由恵(訳) 2011 アイデンティティとライフサイクル 誠信書房)
- (15) 東京都教育委員会 平成29年度「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果について
- (16) 蘭千壽 1992 セルフエスティームの形成と学校の影響 pp.168-177. (遠藤辰雄,・井上祥治・蘭千壽(編) セルフエスティームの心理学 自己価値の探求 ナカニシヤ出版)
- (17) Trzesniewski, K. H., Donnellan, B., & Robins, R. W. 2003 Stability of self-esteem across the life span, *Journal of Personality and Social Psychology*, 84 (1), 205-220.
- (18) 吉田達也 2004 自尊感情の変容に関する実践的研究 生活体験学習研究, 4, 55-61.
- (19) 堀川綾子・柴山謙二 2014 児童の不安低減と自尊感情向上に対する学級規模の心理教育プログラムの効果について 熊本大学教育学部紀要, 63, 133-140.